

司法支援建築会議運営委員会議事録

(2013年度第1回)

(記録：事務局)

A. 日 時：2013年7月26日(金) 15時～17時

B. 場 所：日本建築学会会議室

C. 出席者：委員長 上谷宏二

委員 有馬 賢 池永博威 大森文彦 荻谷邦彦 杉山義孝 鈴木秀三
仙田 満 田中淳夫 松原忠策 松本光平 山本康弘(敬称略)
オブザーバー 井上勝夫(審議事項(1)の説明) 坂本 功(敬称略)

D. 提出資料

資料 No.1-1 運営委員会議事録(案)(3月27日)

資料 No.1-2 建築設計契約の紛争リスクに関する研究(その1小規模建築プロジェクトの場合)(素案8)

資料 No.1-3 司法支援建築会議第5回建築紛争フォーラム実施計画書

資料 No.1-4 第14回司法支援建築会議講演会「契約を巡る建築紛争の実態と対応」実施計画書

資料 No.1-5 平成25年度東京地方裁判所「建築関係事件研究会」への推薦講師

資料 No.1-6 平成25年さいたま地方裁判所「建築訴訟ガイダンス」への講師推薦

資料 No.1-7 ふおあ・すまいる記事「日本建築学会司法支援建築会議第4回建築紛争フォーラムについて」(弁護士 水谷大太郎)

資料 No.1-8 「集合住宅の音環境に係る建築紛争と対策」出版計画書

資料 No.1-9 司法支援建築会議全体会議シンポジウム「司法支援建築会議のこれまでとこれから」記録

資料 No.1-10 原子力損害賠償紛争解決センターとの打ち合わせ経過、建物被害調査に係る手当、費用について

資料 No.1-11 運営委員会・部会委員の委嘱・解嘱

資料 No.1-12 『「司法支援建築会議」会員登録について』の確認

資料 No.1-13 司法支援建築会議会員候補者申込書

資料 No.1-14 鈴木計夫名誉司法会員からの書簡

E. 確認事項

1. 前回議事録案(3月27日)の確認

前回議事録(案)が承認された。

2. オブザーバー出席

田中委員より、本日は次期「支援部会」部会長候補者として坂本功先生に出席をお願いしたこと、また事務局より、本日の審議事項(1)「集合住宅の音環境に係る建築紛争と対策」刊行計画の説明のために、井上勝夫先生が出席されるとの報告がなされた。

F. 報告事項

1. 部会等報告

(1) 支援部会

田中部会長から、坂本功先生の紹介がなされ 2014 年度から支援部会長を坂本功先生に交代したいとの報告があり承認された。

(2) 調査研究部会

松本部会長から以下の説明がなされた。

「建築設計契約の紛争リスクに関する研究-その 1 小規模建築物プロジェクトの場合)」について
は前回の当委員会で報告し種々ご意見をいただいた。その後、前回のご意見を踏まえて見直したので本日修正版を報告する。またこの報告書については 11 月 8 日の司法支援建築会議講演会で紹介する。

(意見)

①3.8.6. 「…生じた場合も、工事監理者は責任の範囲が広いので (建築規制制度の潜脱防止等)、」

→「広いので」とは何に比べて広いのか曖昧ではないか。

②工事監理は無限に広がるので、建築主の同意を得て限定しなさいというのが結論 (契約上の限定)。

③パワポの No. 8 で「設計準備契約」とあるが調査企画業務と違うのか。

→同じである。ただ「準備」が概念として確立されていない。

④同パワポの④事業予算の計等→合計

(3) 普及・交流部会

柿崎部会長・宇於崎委員が欠席のため事務局から以下の報告がなされた。

1) 第 5 回建築紛争フォーラム「積雪寒冷地における建築紛争の現状と課題」 計画書

・日時：2013 年 9 月 1 日 (日) 13 : 30~17 : 00

・場所：北海道立道民活動センター

2) 第 14 回司法支援建築会議講演会「契約を巡る建築紛争の実態と対応」 計画書

・日時：2013 年 11 月 8 日 (金) 13 : 30~17 : 15

・場所：建築会館ホール

3) 平成 25 年度東京地方裁判所「建築関係事件研究会」への推薦講師

・7 月 4 日：「コンクリートの施工に関する問題とその後の対応」(小柳光生氏・大林組技研)

・10 月 9 日：「雨漏り」(田中亨二氏・元東京工大)

4) 平成 25 年さいたま地方裁判所「建築訴訟ガイダンス」への講師推薦

・12 月 5 日：「地盤に関するトラブル」(山田雅一氏・日大)

・15 月 5 日：「設計・監理に関する諸問題」(岡本隆之祐氏・山下設計)

1)~4) については承認。

5) 建築紛争のまとめ方

・建築紛争事例をまとめる際に参考にしていきたい

(4) 修補工事費見積り検討小委員会

4. 運営委員会・部会委員の委嘱・解嘱

事務局より、以下の委嘱・解嘱の説明がなされ、理事会に委嘱・解嘱申請することが承認された。

- ・運営委員会：解嘱（北澤進氏、鈴木計夫氏、平山善吉氏、山口昭一氏） 委嘱（坂本 功氏）
- ・調査研究部会：解嘱（北澤 進氏）、委嘱（後藤伸一氏）

5. 文書『「司法支援建築会議」会員登録について』の確認

事務局から、以下の説明がなされた。

・2004年11月に当会議から東京地裁に調停委員候補として推薦し、現在同地裁の調停委員をされている方に、当会議の登録会員になっていただくよう依頼したが、当会議入会的前提条件である文書『「司法支援建築会議」会員登録について』の文中の「原則、会議会員が私的鑑定を引き受けることができない」という文言がどこでどのようにして決まったかが根拠が不明であるために、当会議会員になることを控えているとの指摘を受けた。

事務局から、2001年1月26日運営委員会で私的鑑定の是非が検討され、「会員は原則被告・原告のサポートは引き受けないこととされ」、さらに2003年3月24日の運営委員会で「私的鑑定人にはなれないことが分かるように依頼文に明記すること」になったとの経緯が報告された。

検討の結果、当会議会員に入会する際に送付している『「司法支援建築会議」会員登録について』を2003年3月24日にさかのぼり、「司法支援建築会議運営委員会決」とする。また「会員登録者は原則として私的鑑定人になることができない」を司法支援建築会議運営規程に取り込み、年内に運営規程を改正することにした。

6. 司法支援建築会議会員の登録申請

事務局より、都甲和幸氏、梅主洋一郎氏、佐倉勇氏、志岐祐二氏、森脇登美夫氏の5名の登録申請書の説明がなされ、検討の結果会員登録を承認することとし、7月29日の理事会に委嘱願いをすることにした。なお、都甲和幸氏を除く4名の方には推薦人がおられないが、2004年に当会議から東京地裁に調停委員候補として推薦しており、その後長く調停委員を務めておられるので、特例で運営委員会推薦することとした。

7. その他

事務局から、鈴木計夫司法名誉会員の全体会議シンポジウムに関係したご意見（当会議の今後のあり方、裁判官の専門性、鑑定人の待遇等）が紹介された。

8. 次回

- ・第2回：11月22日（金）15時～17時

以上